



視 察 研 修 報 告 書

平成 29 年 5 月 24 日

坂井市議会

議長 伊 藤 聖 一 殿

会 派 名 政和会
代 表 者 前田嘉彦

1. 日 時 平成 29 年 4 月 26 日 (水) ～ 4 月 28 日 (金) までの 3 日間

2. 視察・研修先

① 4 月 26 日 (水) 午後 2 時 00 分～午後 3 時 30 分

研修場所：鹿児島市役所 (すこやか子育て交流館りぼんかん)

研修内容：子育て支援について

② 4 月 27 日 (木) 午前 10 時 00 分～午前 11 時 30 分

研修場所：南九州市役所

研修内容：歴史遺産を活かしたまちづくりについて

③ 4 月 27 日 (木) 午後 2 時 30 分～午後 4 時 30 分

研修場所：NPO 法人顔娃(えい)おこそ会 (南九州市)

研修内容：農商工連携によるまちおこしについて

④ 4 月 28 日 (金) 午前 9 時 00 分～午前 10 時 30 分

研修場所：指宿市役所

研修内容：道の駅 (彩花菜館・活お海道) の管理運営について

3. 参加者

前田嘉彦、東野栄治、佐藤寛治、上坂健司、前川徹

4. 内容 (別紙)

会 派 内 供 覧

※政務活動費使途基準の調査研究費、研修費に該当する視察・研修について、報告してください。

4月26日(水)午後2:00~3:30

視察会場:鹿児島市・すこやか子育て交流館「りぼんかん」

研修内容:子育て支援について

講師/鹿児島市健康福祉局

子ども未来部こども政策課交流係主幹 上野かおり 氏

1. 「りぼんかん」の施設概要について

・名称 鹿児島市すこやか子育て交流館
(相性:りぼんかん)

・開館 平成22年10月9日

・建物の構造 本館5階建て、延床面積2061.75㎡
別館1階建て、延床面積520.20㎡

※交流、遊びのスペース、調理、工作、水遊びや砂遊びができる施設を備えている。

※市職員厚生施設を活用(リノベーション)したもの。

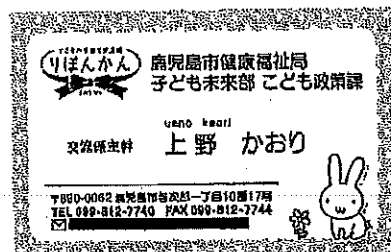
・敷地面積 7,515.73㎡

・駐車台数 113台 ※併設の野球場を駐車場に整地している。

・休館日 毎月第1月曜日(職員は出勤し、研修など行う。)及び年末年始

・開館時間 9:00~17:00

・利用者 小学校3年生までの者及びその家族
妊娠中の者及びその者に同伴する者
子育て支援に係る活動を行う者
子育てに係る相談等を希望する者



2. 子育て支援体制について

◆組織体制

所管 健康福祉局こども未来部こども政策課交流係

職員体制 市職員 4人(土日出勤もある)

嘱託職員 企画運営指導員5人、子育て支援員14人

資格/助産師、保育士、栄養士、学校教諭

臨時職員 4.5人(資格なし)

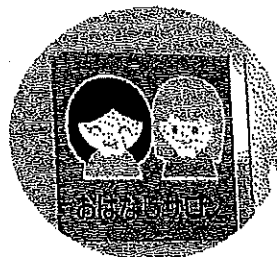
◆実施事業

(1) 講座、イベント、交流事業

イベント りぼんかんフェスティバル、夏祭り、家族週刊事業 ほか

講座 工作、親子料理、離乳食講座、赤ちゃんふれあい、リズム体操 ほか

交流事業 新米パパママ講座、敬老イベント、子育て団体交流会 ほか

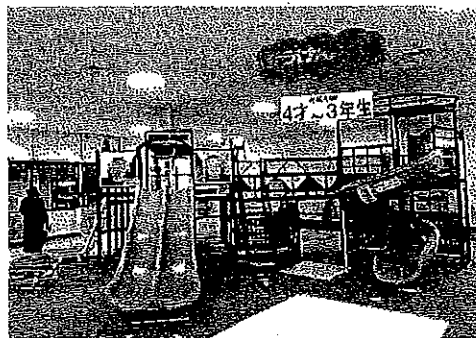


(2) 相談事業

- 子育て相談 面接、電話による個別相談、ふれあい相談
専門相談 ことば（言語聴覚士）
子育て悩み相談（臨床心理士）
ママと赤ちゃん相談（助産師）
育ちの相談窓口（利用者支援担当／助産師、保育士、栄養士、教諭）

(3) 一時預かり

- 対象 歳吾2ヵ月から小学校就学前の子ども
預かり時間 9:00～16:30
使用料 一人当たり1時間500円
(二人目以降半額)



(4) 子育て支援ネットワーク

- ・子育て支援施設や関係団体等との連携
- ・子育て情報の一元管理と効果的な提供
- ・子育て団体等の育成、支援

3. 「親子つどいの広場」について

子育て中の親子が一緒に遊んだり、季節の行事やイベント、講座の開催、子育てに関するいろいろな相談ができるほか、未就学児の一時預かり、子育てに関する様々な情報提供を行っている。

- 場所 市内5つのブロックごとにある保健センター（全て指定管理）
○開館時間 9:00～17:00
○休館日 年末年始（12月29日～1月3日）
○利用料 無料（一時預かりは有料）

4. 「夢すくすくネット」について

「夢すくすくねっと」とは鹿児島市子育て応援ポータルサイトで、鹿児島市の子育てに関する様々な情報を提供している。※他の部署と年1回情報交換、研修を行っている。

・妊娠期の暮らしについて相談したい

相談フォームに入力（鹿児島市在住の方のみ）と、りぼんかんの相談員が回答。送られてきた全ての相談に回答するものではない。

・子どもが急病になったらどこに連絡したらいいの？

夜間や休日の救急診療に対応している医療機関のほか、保健に関するお知らせも掲載。

・保育所を探したい「就園・就学」「子育てマップ」

市内の保育所や幼稚園、小学校、児童クラブ名などの詳細が分かる。「子育てマップ」では、近くにある施設の場所を検索することができる。

・家の外で子どもと楽しみたい「イベント」「仲間づくり」

楽しい催しや子育てに関する講座など、親子だけではなく、親のみでも参加できるイベン

ト情報を掲載。

5. 「にこにこ子育て応援隊」について

県の事業で、現在 739 団体（内 657 が店舗）が登録。今年から周辺市町の店舗も紹介されている。

○お出かけラク！トク！応援隊

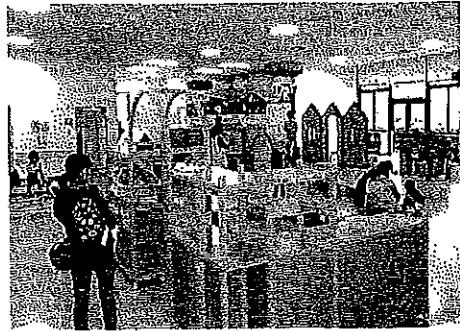
お店や施設が特定の商品の割引やソフトドリンク、ポイントのサービスなど、独自でサービスを設定して子育て家庭を応援する。

○地域みんなで応援隊

市民活動団体等が、親子の交流の場の提供や子育て相談など、地域での子育て支援活動を行っている。

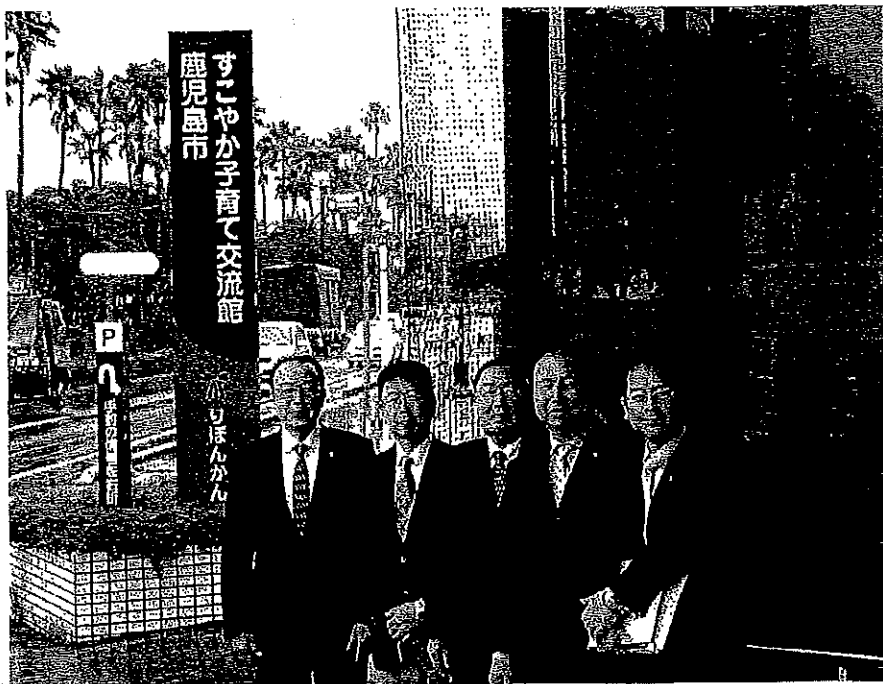
○職場のパパママ応援隊

企業などが、育児休業の取得促進や短時間勤務体制の導入など、従業員が子育てしやすいように職場環境を整える。



6. 今後の課題

今年度、保健センターが設置されている市内の5つのブロック全てに「親子つどいの広場」が整備された。今後各つどいの広場に、順次「利用者支援事業」を導入する計画である。それぞれの地域における子育て支援施設や団体、関係機関とのネットワークを推進し、様々な主体による子育て支援の仕組みを整え、多面的な子育て支援を推進していくことが必要である。



視察研修報告書

○研修日時 平成 29 年 4 月 27 日（木）10：00～12：00

○研修場所 南九州市役所 委員会室

○研修内容 歴史遺産を活かしたまちづくりについて

○報告者 上坂健司

南九州市は歴史と景観を活かした にぎわう「交流」のまちを将来都市像とし、茶の生産量は日本一である。

観光振興の概要は昭和 40 年代前半に、知覧の武家屋敷庭園群が文献などでの紹介がきっかけとなり、昭和 48 年には、地元のバス会社が鹿児島市からの定期観光コースに武家屋敷を組み込み「薩摩の小京都、知覧」と言われるようになった。

昭和 50 年の観光入込み数は 2 万 5 千人だったが平成 13 年には 375 千人まで増加した。また、昭和 50 年には知覧特攻遺品館が開館している。

市街地は、昭和 55 年から道路や公園などのインフラ整備を行い、歴史と景観を活かした潤いのある街並み整備として、街路樹には刈り込まれたイヌマキを植栽したり、鯉の泳ぐ水路を作ったり、和風の街路灯や石灯籠の設置、電柱の排除などを行い武家屋敷や平和をモチーフに和風で落ち着いた佇まいのまちづくりが進められた。

このようなまちづくりが進む中、昭和 62 年には、知覧特攻平和会館が新築され、武家屋敷と平和会館の入場者が 100 万人を突破したのは平成 2 年で、以来ほぼ同程度の観光客が訪れている。

武家屋敷周辺整備計画（新たな観光客誘客のための魅力ある観光地づくり計画）は、平成 25 年から 30 年とし、事業の内容は、①藤棚のあるガイダンス広場整備②広域観光案内所整備③無料 Wi-Fi スポット整備④和あかりのイベント広場整備⑤和風街路灯の整備⑥歴史の散策ゾーン整備⑦知覧なでしこ隊の小径整備としている。

今後の課題として、観光は大型バスでのツアーからレンタカーを使った「街歩き観光」が増えており、個向けの対応が必要になっている。市ではボランティアガイドの育成で観光を推進し、また、周辺の地域や商工会と連携したイベントにも取り組んでいる。一方で、老朽化する建物の修復や石垣の安全性確保など文化財保護も必要で、なお一層の連携が必要であるとの事であった。

当市に於いても、「観光の稼げる力」は同様であり非常に参考となる視察であった。

研修場所：NPO 法人顔娃おこそ会<鹿児島県南九州市顔娃町>

日 時：平成29年4月27日午後2時30分～午後4時30分

研修事項：農商工連携によるまちおこしについて

講 師：観光プロジェクトリーダー 加藤 潤氏

日本で唯一 タツノオトシゴ観光振興場
タツノオトシゴハウス

専務取締役 加藤 潤
Director Jun Kato



シーホースウェイズ株式会社 Seahorseways Co., Ltd.

〒891-0704 鹿児島県南九州市川辺郡川辺町5202-1 (鹿児島県庁管内)

TEL: 0993-33-1883 FAX: 03-6862-9707 (鹿児島県直) 携帯: 090-4555-1883

Email: info@seahorseways.com URL: http://www.seahorseways.com/

鹿児島県NPO法人 顔娃おこそ会 南九州市観光振興協会

NPO法人顔娃おこそ会 観光プロジェクトチーム へ活動紹介～

観光散策マップ作成

顔娃町散策マップ(日印)や
テーマ別マップ(自然・文化など)
の作成・発行事業



観光と農産物の連携と
グリーン・ツーリズム

農産物直売所・加工場・体験施設
など観光と農産物の連携と
観光振興に向けた活動



石垣商店街 古民家再生

古くは石垣一の繁華だった石垣
商店街に古民家を再生して
観光の活性化を図る



その他のプロジェクト

・魅力ある観光地づくり
・農産物・加工品・体験
・二重塔
・顔娃シーホースパーク
・観光ガイド
・体験施設
・観光振興
・地域おこし協力隊
など地域活性化に向けた
様々な活動を実施

講演、研修会サポート、
視察受け入れなど承ります。

担当：加藤 潤
顔娃おこそ会 観光プロジェクトリーダー

●加藤潤氏のプロフィール

埼玉県出身のIターン者。2010年に顔娃町に移住。タツノオトシゴ養殖事業に携わりながら、「タツノオトシゴハウス」を一般公開に踏み切り、観光業にも参入する。観光地では無かった顔娃町においては、業種や組織、官民の枠を超えた地域総力線のまちおこし活動が必要不可欠と考え、農家や商店主など非観光業者を巻き込んだ地域活動を展開し、観光を活かした地域づくりに取り組んでいる。

●顔娃町の変遷

鹿児島県(離島部を除く)の南部にあった町で、揖宿郡に属していた。2004年11月1日に喜入町が、2006年1月1日に山川町と開聞町がそれぞれ合併により郡から離れたため、揖宿郡唯一の町だった。2007年12月1日に川辺郡川辺町、川辺郡知覧町と合併し南九州市となった。

①設立の経緯について

おこそ会のルーツは、旧揖宿郡顔娃町時代から行われている祭りの運営を手伝っていた商工会青年部や農協青年部など町内4団体が、多にも何か行動を起こそうと、団体の垣根を越えた新たな町おこし団体「寄せ鍋クラブ」を結成したことに始まる。

2004年、商工会まちおこし委員会から「町は小売店の廃業が相次ぎ、跡継ぎもいない。人口の減少と進行する高齢化により地域が疲弊してきている。このままではいずれ商工会も存続できなくなる上に、地域の存在まで危うくなる。商工会だけのまちおこし活動には限界があり、寄せ鍋クラブのように関係各所から人材を集めたまちおこし専門の組織をつくるべき」との話がでた。

そこで、まちおこし新組織の発足に向けて、商工会員が当時の町役場職員らと共に、大分県竹田市で官民一体のまちおこし活動を行っているグループ「竹田研究所」を視察し、そのコンセプトを顔娃町に導入した任意団体「顔娃おこそ会」(メンバー25名)を翌2005年2月に設立した。

その後、2007年に市町村合併で南九州市となる行政などと共に活動しやすいよう、NPO法人化し、メンバーも44名に拡大した。

②組織体制と活動内容について

○組織体制

願娃おこそ会は、町内まちおこし関係者のネットワークの要の役割を担っており、会を起点として商工会や農協・行政など比較的大きな組織や町内各地域のまちおこし団体と手を携える『地域総力戦によるまちおこし』を展開している。「釜蓋まちおこし会」「茶寿会」といった町内各地区の組織は、おこそ会の呼びかけにより誕生したまちおこし組織である。

各地域組織のリーダーがおこそ会メンバーであり、また、他にも旧揖宿郡願娃町時代からのまちおこし仲間で、現在は南九州市の市議会議員や農協の常務、観光協会の会長や商工会の支部長なども所属しており、地域に対してリーダーシップを発揮できる体制が整えられている。

○活動方法

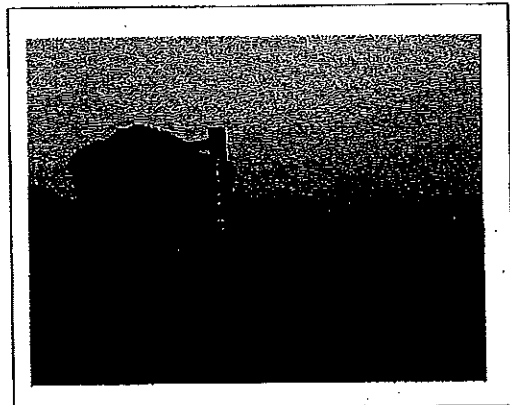
おこそ会では、プロジェクト提案制を採用しており、会員であれば誰でもまちおこしに関する提案権を持ち、提案が採択されると会員を中心とした専門チームが編成される。

実績をみると、「美術展に願娃町を描く絵手紙部門を設置して、町外の人から願娃の町を描いてもらい、外の視点でみた町の良さを新たに発見するプロジェクト」「民泊を受け入れるグリーンツーリズムプロジェクト」「芋焼酎をつくるプロジェクト」などを行い、焼酎のプロジェクトでは、おこそ会メンバーの農家が自分の畑を開放し、植え付けから収穫までメンバーの手で行った芋のみを使用した焼酎を開発している。

おこそ会が手がけているさまざまなプロジェクトは“観光”というキーワードで繋がっている。観光関連のプロジェクトについては、Iターン者の加藤潤氏を中心として行われている。

○願娃町の観光地への歩み

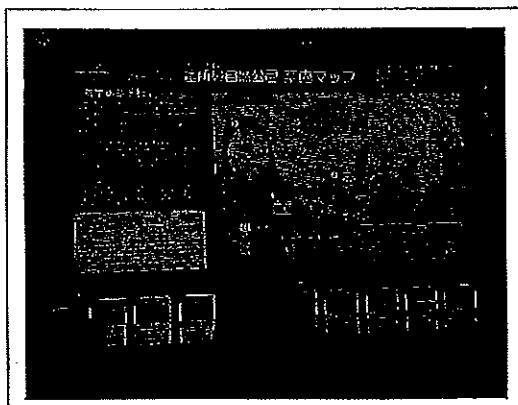
- ・2010年 番所鼻自然公園内のシンボル「竜のおとし子〜吉鐘〜」が落成。番所鼻と釜蓋神社を紹介したパワースポットマップを作成。会の活動が認められ、鹿児島県による番所鼻自然公園の再整備が決定。
- ・2011年 番所鼻自然公園再整備。「茶寿会」が結成。「釜蓋まちおこし会」が結成。ボランティアガイド組織（4名）の発足。「るるぶ鹿児島」に番所と釜蓋が掲載される。鹿児島県による。大野岳の再整備が決定。
- ・2012年 大野岳再整備。釜蓋神社へ正月3日間に約5,000人の入出。手作りマップ「えい日和」初版完成。第1回「ばんどころ絶景祭り」に約2,000人の入出。
- ・2013年 蕎麦神社へ正月3日間に約19,000人の入出、願娃で交通渋滞発生。お茶を巡るツアー「グリーン・ティー・リズム」開始。番所鼻と釜蓋神社を結ぶ散策路「願娃シーホーウォーク」開設。第2回「ばんどころ絶景祭り」に約3,300人の入出。各地より願娃町への視察増加。旧商業地・石垣地区にて「石垣プロジェクト」始動。
- ・2014年 「釜蓋海岸魅力掘り起こし会議」「石垣商店街会議」の開催。鹿児島県により番所鼻と釜蓋にトイレ新設。過疎地域自立活性化優良事例の総務大臣賞を受賞。



③活動の成果と課題について

○活動財源

おこそ会の活動財源は、会費や観光協会など各種団体からの協賛金に加え、自主開発した焼酎の販売数に応じたマージン収入など自らのプロジェクトからの収益によるが、公園整備など大規模な事業については県や市に提案を行い、行政直轄事業として実施している。

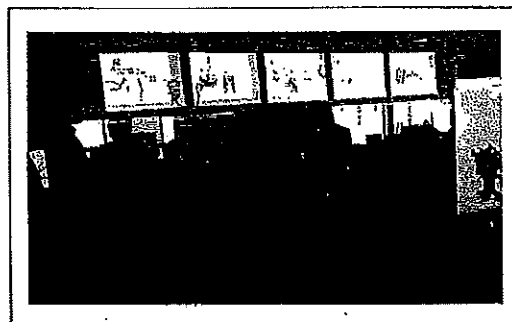


○活動効果

願娃町には町外からの来訪者が少なく、観光統計がなかったため、おこそ会で来訪者数を把握することにした。

その結果、願娃町訪問者数は下図による。

年	来訪者数
2010 年	◇ 8 月：釜蓋神社 10,000 人 番所鼻 5,000 人
2011 年	・釜蓋神社で年間 8 万人と推計
2012 年	◇ 1 月：釜蓋神社 25,000 人 番所鼻 11,000 人 ◇ 8 月：釜蓋神社 30,000 人 番所鼻 10,000 人
2013 年	・タツノオトシゴハウスの入館者数が 累計 10 万人を突破 ・釜蓋神社で年間約 15 万人と推計



当初、おこそ会の活動は住民に理解してもらえなかったが、町に人が集まってくる光景を目の辺りにして、その活動に賛同する人も現れてきている。

最近では会の活動に刺激を受けて、これまで特に動きがなかった町内一の繁華街・三俣地区にておこそ会主催によるまちおこし会議が開催された。

おこそ会では、会議をあと 2、3 回開催することで、当地区におけるまちおこしのモチベーションを確実に高めることができると確信しているとのことでした。



④行政に望むことについて

○専担の事務局設置

願娃おこそ会には専担の事務局がなく、理事長が代表を務める旅館・いせえび荘の従業員が、本業の合間に会の事務を兼務している。

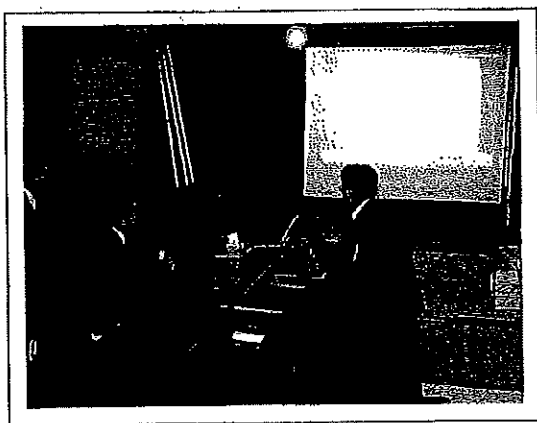
おこそ会のまちおこしに関するアイデアはプロジェクト制となっているが、プロジェクトが始動すると、その担当チームは事務面を含む全てについて責任を待たなければならず、その負担感からメンバーが今後、新たなアイデアを出すことに尻込みするようになると本末転倒となる。

専従事務職員を雇えば次の展開にも進みやすくなるが、その経費をどうやって捻出するのが大きな問題となる。

そこで、おこそ会では来春より「願娃版観光DMO※」を立ち上げて、専任のスタッフを配置できるよう、県に対して働きかけている。

※DMO(DestinationMarketing/ManagementOrganization):欧米で発展した地域を基盤とする観光まちづくり組織。

⑤将来の展望について

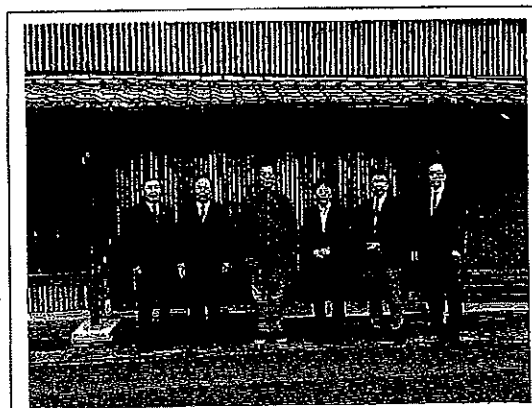


おこそ会活動の真の目的は、地域の人口減と少子高齢化への対策として、自分達の活動で人を雇用できるのか、願娃町で何人の雇用を増やすことができるのかにある。

しかしながら、観光関連商品の製造販売などこれからの部分も多く、まずは、観光によるまちおこしの流れを願娃町全体に行き届かせて地域が魅力ある町となり、人口増など結果がついてくることを期待している状況にある。

願娃おこそ会は、自らもアイデアを出して行動しながら、各地域のことはその住民やまちおこし組織などに当事者意識を持たせて委ねており、皆で町全体を盛り上げるという『地域総力戦』の手法をとっている。

通過地点に過ぎなかった願娃町を、人々が注目し行ってみようと思わせる地に変貌させた願娃おこそ会の活動は、目標である新たな地域雇用の創出に向けてこれからが本番となろう。



空き家再生・活用(石垣地区)

加藤氏の話を知っていると、これまでは行政とNPOの役割分担が上手くいっているように思えた。

箱物行政では限界があり、ハードを活かすためのソフトを担う地域力が重要と思われる。

しかし、いつまでもボランティアスタッフの無償協力主体では、長続きはしないことから、今後、行政とNPO法人の業務委託などの取り組みが必要である。

視 察 報 告

日時 平成 29 年 4 月 28 日 (金)

9 時～10 時 30 分

場所 議長応接室

報告者 東野栄治

(調査事項) (彩花菜館・活お海道) の管理運営について

1. 道の駅整備について
2. 指定管理について
3. 市と民間事業者の責任分担について
4. 地場産業の振興について

彩花菜館について

(視察概要)

指宿市は第四次指宿市総合振興計画（平成 13 年度～22 年度までの計画）に地場産業の振興を図る観点から、「物産センター」・「物産館」等の機能を持った「地域交流施設」の建設を盛り込んだ。そして、民間活力の導入を図り、地域振興に寄与できるとの考えから、PFI の導入を推進した。

構想としては、まず道の駅いぶすき（全体面積 14,600 m²、総事業費 1,228,504 千円）があり、その中に 24 時間利用可能トイレ（オストメイト・ベビーシート設置）駐車場、道路情報案内装置、都市公園・駐車場（41 台）、地域交流施設がある。

(総括)

地域交流の拠点として、また観光客を入り込み、交流人口を増やすための拠点として、大変効果を上げている。具体的には PFI 事業の導入により、①財政の一時的な多額の負担が減った。②全体の事業費の削減(15 年間で約一億 7 6 6 万 6 千円→約 37%)もの経費の削減が実現した。③多くの民間の創意工夫やノウハウを取り込むことができた。④地産地消も実現することができた。などだと思う。

坂井市では、PFI 事業は取り入れていないが、将来、何らかの施設で実現し、他の事業と比較してみることも重要である。

活お海道について

(視察概要)

同じく、指宿市の施設であるが、活お海道は、平成19年度～21年度までの期間に、敷地面積 3,899 m²、延べ床面積 855 m²、総事業費 354,000 千円で整備された。活用事業は農山村活性化プロジェクト支援交付金(農林水産省補助率 2 分の 1)である。

開場時間は午前 7 時から午後 6 時までで、朝市直売ゾーン、特産品販売ゾーン、市場食堂「鶴の港」がある。休館日は毎月第 3 水曜日、1 月 1 日及び 2 日、運営管理は株式会社芙蓉商事の指定管理、駐車場は 68 台(うち 2 台は障害者用)、バス 2 台である。

(総括)

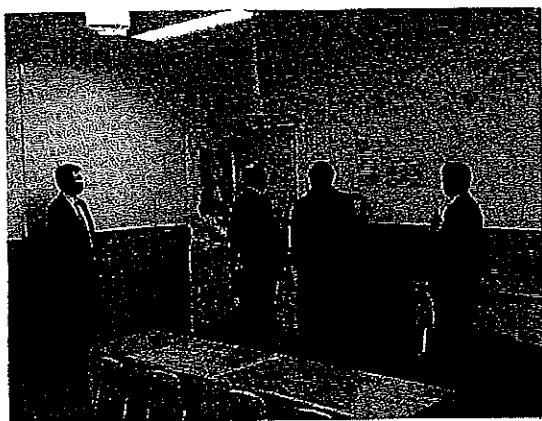
活お海道は、山川地域住民の声を反映し、いぶすき港特産市場活性化推進協議会の意見を踏まえた施設である。

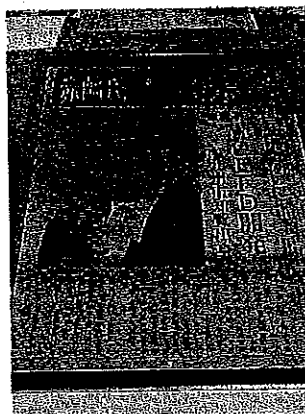
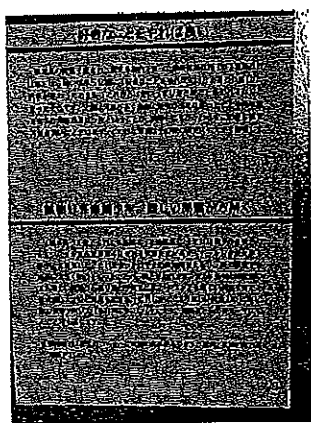
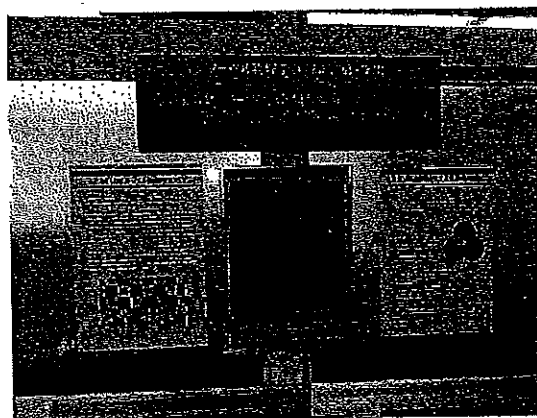
特徴として、地域主体で、自分たちのまちは自分たちで創ろうという心意気がある。朝市直売ゾーンに並ぶ 6 店舗は、指定管理を除き、全店が山川地域に事業所があるか、地元出身者の店で、スーパーとは違い、店主と会話を楽しみながら買い物ができる。

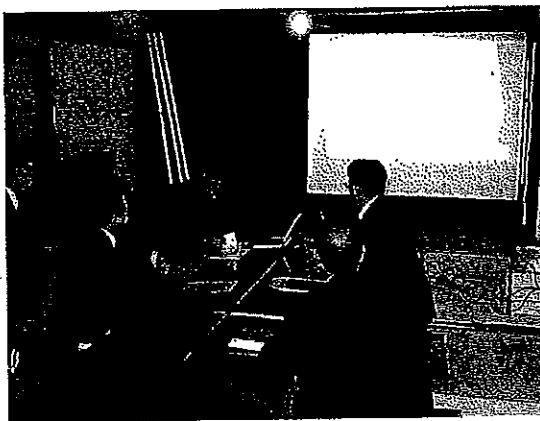
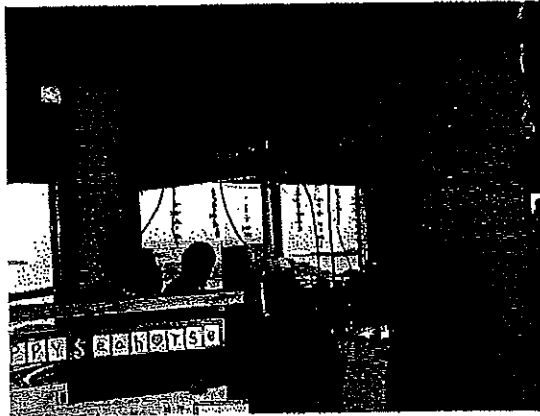
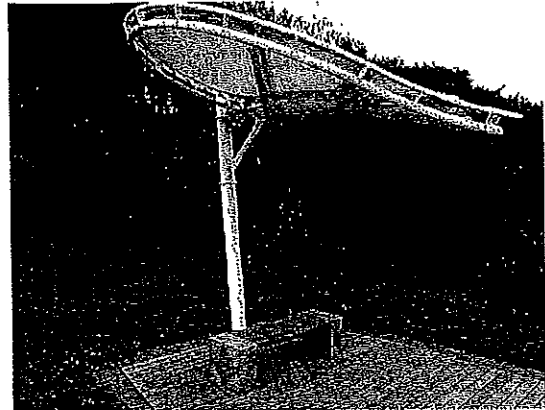
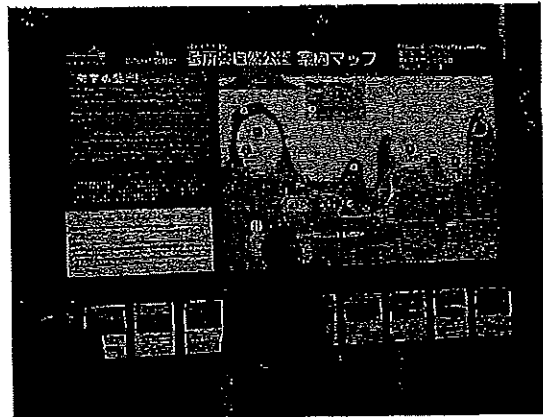
また、地域活性化の取り組みとして、売り上げ精算金の一部(16%)を菜の花商工会発行の「ツマベニ商品券」で受領することを決めた。この商品券を山川地域で利用することにより、他施設では例をみない活性化方策が実現できる。

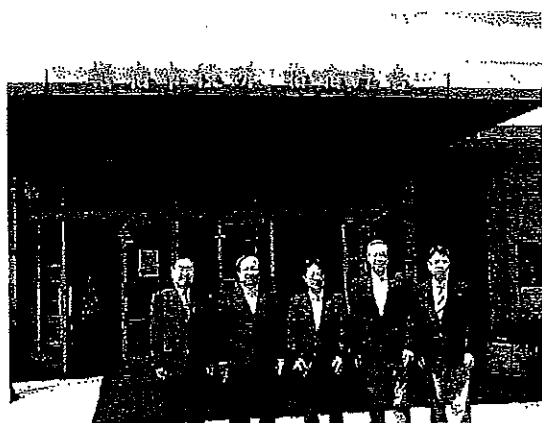
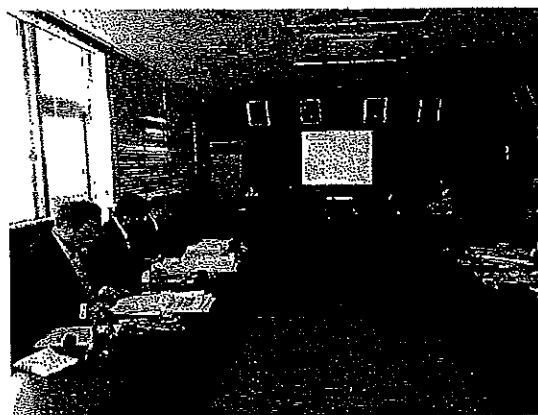
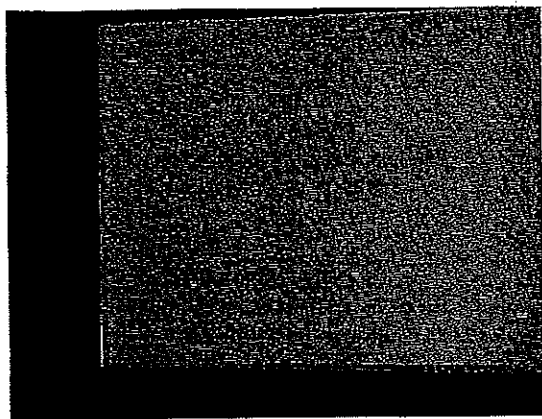
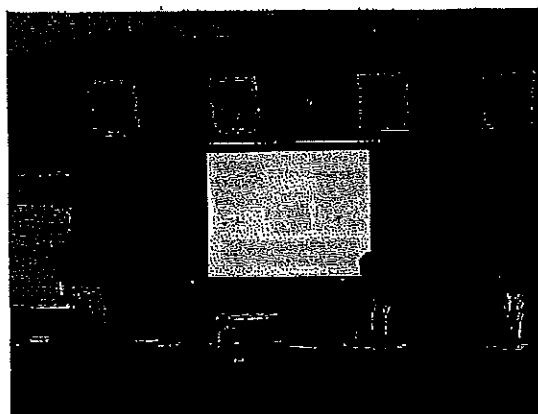
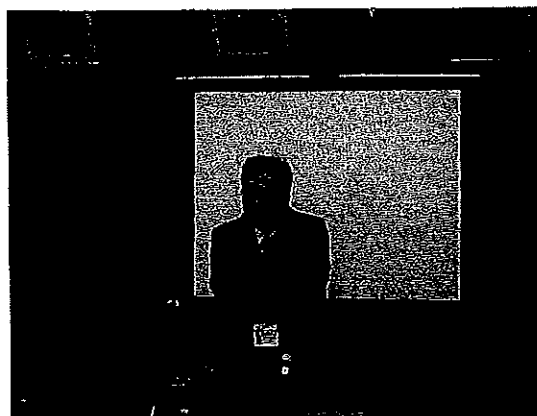
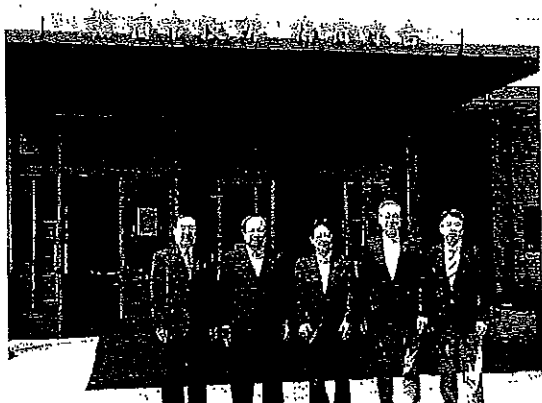
さらに、「ツマベニ商品券」を出荷奨励金として当該出荷者へ還元することにより、指定管理者も活性化方策を推進し、商工業振興につなげている。

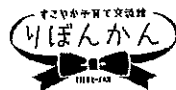
坂井市でも、近い将来、三国にフィッシャーマンズワープを建設する構想があるが、これらの考え方や施策を参考にして、地元の人たちによる地元振興に結び付け、地域産業や観光産業の振興を実現してほしいと思う。











鹿児島市健康福祉局
子ども未来部 こども政策課

ueno kaori

交流係主幹

上野 かおり

〒890-0062 鹿児島市与次郎一丁目10番17号
TEL 099-812-7740 FAX 099-812-7744



鹿児島県 南九州市役所

商工観光課 後田 健一
観光係長

〒897-0392 鹿児島県南九州市知覧町郡6204番地
TEL: 0993-83-2511 FAX: 0993-83-2050
E-mail: [redacted]

南九州市商工観光課
facebook.com/CityMinamiKyushuKankou



お茶むらい
(南九州市キャラクター)

日本で唯一 タツノオトシゴ観光施設

タツノオトシゴハウス

専務取締役
Director

加藤 潤

Jun Kato



シーホースウェイズ株式会社 SeahorseWays Co., Ltd.

〒891-0704 鹿児島県南九州市瀬田町5202-2 (瀬田町自然公園内)
TEL: 0993-38-1883 FAX: 03-6862-9707 (鹿児島直通) 携帯: [redacted]
E-mail: [redacted] URL: <http://www.seahorseways.com/>

■NPO法人 瀬田おこそ会 ■南九州市瀬田観光協会



指宿市 産業振興部
商工水産課 商工運輸係

係長 宮地 主税

Miyaji Chikara

〒891-0497
鹿児島県指宿市十町2424番地
TEL: 0993-22-2111 (内線312/313)
FAX: 0993-23-4987
E-mail: [redacted]

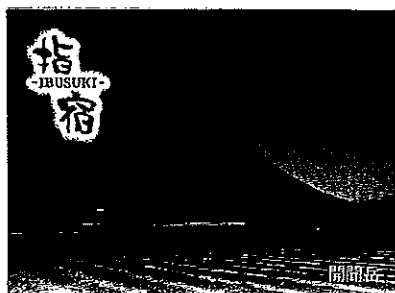
「豊かな海の おいしい逸品」

指宿市 産業振興部
商工水産課水産係

主事 前田 伯

Maeda Tsukasa

〒891-0497
鹿児島県指宿市十町 2424 番地
TEL: 0993-22-2111 (内線 311)
FAX: 0993-23-4987
E-mail: [redacted]



指宿市 議会事務局
議事係

次長兼係長 鮎川 富男

〒891-0497
鹿児島県指宿市十町2424番地
TEL: 0993-22-2111 (内線511)
FAX: 0993-24-5255
E-mail: [redacted]



指宿市役所 産業振興部
商工水産課 商工運輸係

主任 大小田 直人
Okoda Naoto

〒891-0497
鹿児島県指宿市十町2424番地
TEL: 0993-22-2111 (内線313)
FAX: 0993-23-4987
E-mail: [redacted]



指宿市議会事務局
調査管理係

係長 嶺 元 和 仁
Kazuhito Minemoto

〒891-0497
鹿児島県指宿市十町 2424 番地
TEL 0993-22-2111 (内線 511)
FAX 0993-24-5255
e-mail [redacted]



視 察 研 修 報 告 書

平成 29 年 6 月 1 日

坂井市議会

議長 伊 藤 聖 一 殿

会 派 名 政和会

代 表 者 前田嘉彦

1. 日 時 平成 29 年 5 月 11 日 (火) の 1 日間

2. 視察・研修先

研修内容 (1) 建設時の経費負担、管理運営について
(2) 協議会や調理部門について

① 5 月 11 日 (木) 午前 10 時 00 分～午前 10 時 30 分

研修場所：新湊きつときと市場

② 5 月 11 日 (木) 午前 10 時 30 分～午前 11 時 30 分

研修場所：新湊漁業協同組合

③ 5 月 11 日 (木) 午後 2 時 00 分～午後 3 時 30 分

研修場所：能登食祭市場

3. 参加者

田中千賀子、前田嘉彦、東野栄治、佐藤寛治、前川徹

4. 内容 (別紙)

会 派 内 供 覧

※政務活動費使途基準の調査研究費、研修費に該当する視察・研修について、報告してください。

視察研修報告書

- ・ 研修日時 平成29年5月11日 (木) 10時～15時30分
- ・ 研修場所 新湊きつときと市場、新湊漁業組合、能登食祭市場
- ・ 建設時の経費負担、管理運営について
- ・ 報告者 田中千賀子

新湊フィッシャーメンズワープ「新湊きつときと市場」は新湊市場で獲れた海の幸を提供する海鮮市場で、館内には海鮮レストラン「きつときと亭」も併設。また、昼セリという独自のしくみにより、紅ズワイガニを目玉とするセリ見学人が人気の旅行商品となっています。

すべて民間で運営されており、資本金3億円、補助金はふるさと創生事業のみの支援。従業員は22名、土地造成8000万円、建物など4億5千万円、売上7億2千万円、家賃売上ベースで2400万円

当日も団体ツアーが訪れており、黒字運営がされていました。

新湊漁業組合

近年は消費者意識の高まりから食の安全・安心が強く求められるようになってきており、県内1,2位を争う水揚げ量を誇る新湊漁港においては、特に衛生管理の向上対策が求められている。このことから、平成21年度に水産庁の補助事業の採択を受け屋根の整備、荷捌

所の改築及び取水工事にも着手し平成26年3月に完成。

鳥獣などが侵入しにくい天井・壁面を設置、排水をよくする勾配のついた床を整備、細菌が市場内に持ち込まれないようトイレに消毒槽を設置、工場内に車両が進入しないよう車止めの設置、見学者専用道を2階に設置

この施設の完成により消費者への安全安心な水産物の供給や漁業者の就労環境改善が期待される。

能登食祭市場

平成3年9月21日に開業し、平成28年で25周年をむかえた。

入館者数 年間85万人が来館、平成27年5月に累計入館者2000万人を達成している。

施設外観はアメリカ西海岸モントレイ（姉妹都市）のフィッシャーマンズワーフを参考にした倉庫をイメージ、屋根は魚の背びれ・尾びれをデザインしている。平成25年のリニューアルにより外部テラス、多目的ホール、里山里海広場など充実した施設である。

館内1階に鮮魚・水産加工の店を中心とした「能登生鮮市場」

2階に和食・洋食・喫茶などの「能登グルメ館」

施設全体の売上高 約10億円

資本金 1億3500万円、株式会社 香島津が管理・運営にあたる

出資団体 官庁 石川県、地元七尾市、中能登町

民間 30社 地元経済団体、金融機関など

第3セクターとしては成功事例の一つとして健全経営を行っている。

七尾マリnparkを含めた主なイベント

5月 青柏祭（重要無形民俗文化財）

7月 七尾港祭り

9月 周年感謝祭

11月 食祭大市、七尾市中学校吹奏楽演奏会

2月 如月おいしんぼ市

施設として 平成19年4月国土交通省「みなとオアシス」に認定

平成29年3月国土交通省「道の駅」の認定を受け、海と陸との両方からの認定を受けている。

総括 きつときと市場の海鮮レストラン「きつときと亭」は朝獲れの魚貝類を使った自慢の魚が人気である。

館内では特産の海産物や里の幸、お土産など豊富に揃えられていた。



新湊漁業組合1



新湊漁業組合2



新湊漁業組合3



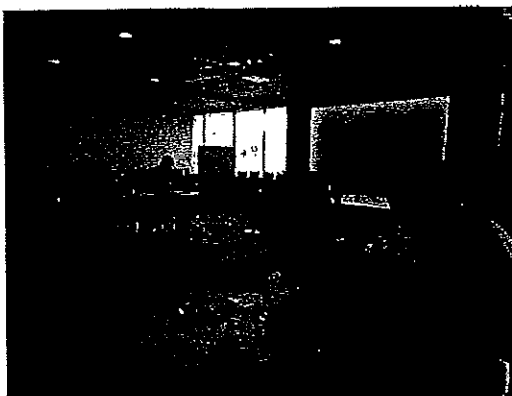
新湊漁業組合4



新湊きつときと市場1



新湊きつときと市場2



能登食祭市場1



能登食祭市場2



新湊漁業協同組合

副組合長理事

尾 山 一 雄

〒984-0025

富山県射水市八幡町1丁目1100番地

TEL:0766-82-7707 FAX:0766-84-7707

URL:<http://www.taikyonet.or.jp/>

E-mail: [REDACTED]



新湊漁業協同組合

参 事

西 本 邦 郎

〒984-0025

富山県射水市八幡町1丁目1100番地

TEL:0766-82-7707 FAX:0766-84-7707

URL:<http://www.taikyonet.or.jp/>

E-mail: [REDACTED]

 新湊うまいもん株式会社
新湊きつときと市場

店 長 伊 藤 直 哉

〒934-0023 富山県射水市海王町1番地
電 話 (0766) 84-1233
FAX (0766) 84-1244
E-mail: 
携帯電話: 

 新湊うまいもん株式会社
新湊きつときと市場

営業部長 荒 井 良 人

〒934-0023 富山県射水市海王町1番地
電 話 (0766) 84-1233
FAX (0766) 84-1244



道の駅



道の駅



鮮度満点！人と味と景と

七尾フィッシャーマンズ・ワーフ

能登 食祭市場

常務取締役 今 田 豊 和

株式会社 香 島 津

〒926-0041 石川県七尾市府中町員外13-1 TEL.0767-62-7071 FAX.0767-62-7072
<http://www.shokusei.co.jp/> E-mail: 



道の駅



道の駅



鮮度満点！人と味と景と

七尾フィッシャーマンズ・ワーフ

能登 食祭市場

営業部長 伊 川 敬 一 郎

株式会社 香 島 津

〒926-0041 石川県七尾市府中町員外13-1 TEL.0767-62-7071 FAX.0767-62-7072
<http://www.shokusei.co.jp/> E-mail: 

別記様式2-2号



視 察 研 修 等 報 告 書

平成29年7月10日

坂井市議会

議長 伊藤 聖一 殿

会 派 名 政 和 会

報 告 者 上坂 健司

1. 日 時 平成29年6月27日(火)～28日(水)
2. 視察研修先 たつの市役所、三田市役所
3. 視察研修内容 高校生議会について
4. 参 加 者 上坂 健司
5. 内 容 詳 細 別紙のとおり

会 派 内 供 覧

たつの市視察報告書

日時 平成 29 年 6 月 27 日 (火) 13:30～

場所 たつの市役所 3 階 第 1 委員会室

参加者 上坂 健司

1 現状

平成 29 年 8 月 7 日に坂井市高校生議会を開催するにあたり、「議会報告委員会」の一員として、先進地であるたつの市を視察した。

2 たつの市の取組について

たつの市高校生議会の目的は、たつの市の将来を担う高校生たちが、まちづくりの拠点である市議会議場において市政に対する提案等を発表することにより、市政や議会に関心を持ってもらい、まちづくりに参加する意欲を高めるとともに、地域への愛着や誇りを醸成することとしている。

また、議会開催日の 1 日間をたつの市高校生議会議員に委嘱し、委嘱状を交付しているなど綿密な心配りや、議会事務局に依存せず、議員が主体的に率先垂範しているには驚いた。

主催はたつの市議会で、市側、高校側は協力としている。

議会の進め方は、高校生議員から議長を選出し、質問は高校生議員 2 名を 1 組とし、質問時間は答弁も含め 1 組 7 分、答弁者は、市長、副市長、教育長、関係部長とする。

事前学習として、議員が各学校を訪問し、高校生議会の議事の進め方や議会制度等についての学習会を実施している。

3 考察

今後の当市の高校生議会の取組において、大変に参考となるとともに、終始一貫に議員が説明・質問に答えていただいた。これはこの取組がいかに関心で、議会事務局に頼らず、議員が自らの「熱意×知識×行動力」の証と言える。目指すべき姿と感じた。

また、高校生の対象学年は、1・2 年生で、開催時期は 1 月としており、就職や受験対策で繁忙の 3 年生、夏休み期間の開催は当市の今後の課題である。

三田市視察報告書

日時 平成 29 年 6 月 28 日 (水) 10:00～

場所 三田市役所 会議室

参加者 上坂 健司

1 現状

平成 29 年 8 月 7 日に坂井市高校生議会を開催するにあたり、「議会報告委員会」の一員として、先進地である三田市を今後の参考とするため、視察をした。

2 三田市の取組について

昨日のたつの市と重複するべき点は割愛としますが、三田市議会は、平成 26 年に中学生を対象とした、三田こども議会を開催し、平成 27 年には高校生議会も開催。それぞれの成果を市の政策に反映させている。議場で高校生議が市長以下の理事者に対し、質疑を行う一般質問のような形式で、今後も高校生議会を開催していくそうです。

若い世代の政治参加については、いろいろとあると思いますが、「なんでだろう」、「ここっておかしいな」、「こうの方がいいのでは」と思うことがたくさんある中で、普段の学生生活を通じて直接感じている道路や歩道、街灯などの改善、観光やまちの活性化、農業や特産物といった、ふるさと坂井のまちづくりについて医療・福祉・など一つ一つを解決していくことが政治ですので、高校生議会の参加者が事前に調査した上で質問したり、グループワークで検討の上で提案したりして、建設的な提案をしている。

また、ただ質問をするのではなく、自分の案を持ち「こういうのはどうですか」とより具体的に提言をし、市側の答弁に対して再質問も行っています。

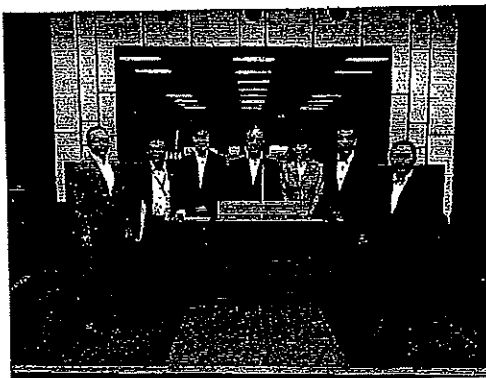
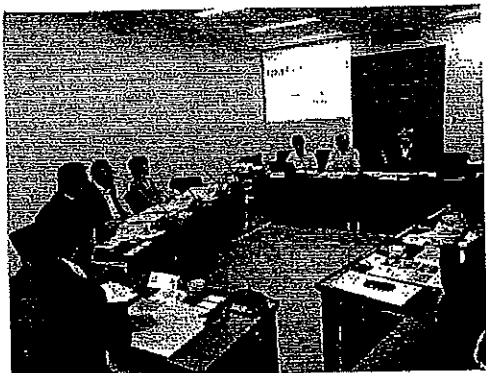
3 考察

自分が住んでいるまちの、より身近な課題に取り組んで行く機会を増やすことが若い世代の政治参加、地方創生になると思います。

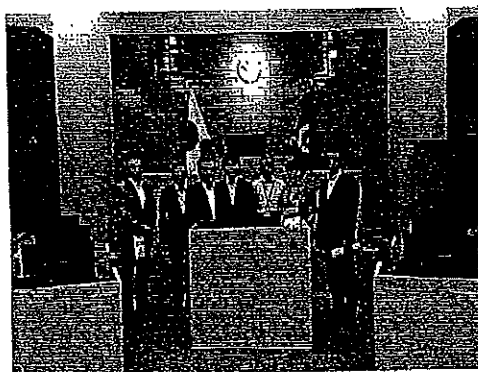
高校側が率先垂範して、高校生議会に取り組まれている姿は大変すばらしく、大いに参考すべきであり、学校と市議会の良好な関係が伺えた、

また、高校生の対象学年が 2 年生であることは、当市の対象である 3 学年は今後の課題である

平成 29 年 6 月 27 日 (火) たつの市役所



平成 29 年 6 月 28 日 (水) 三田市役所





視 察 研 修 報 告 書

平成 29 年 8 月 29 日

坂井市議会

議長 伊 藤 聖 一 殿

会 派 名 政和会

代 表 者 前田嘉彦

1. 日 時 平成 29 年 8 月 1 日 (火) ～ 8 月 3 日 (木) までの 3 日間

2. 視察・研修先

- ① 8 月 1 日 (火) 午後 3 時 00 分～午後 4 時 30 分
研修場所：川越市役所
研修内容：観光政策について
- ② 8 月 2 日 (水) 午前 10 時 00 分～午前 11 時 30 分
研修場所：荒川区役所
研修内容：子どもの貧困対策について
- ③ 8 月 2 日 (水) 午後 4 時 20 分～午後 4 時 50 分
視察場所：戸越銀座商店街 坂井市アンテナショップ
視察内容：坂井市アンテナショップの現況
- ④ 8 月 3 日 (木) 午後 2 時 30 分～午後 4 時 00 分
研修場所：藤沢市役所
研修内容：地産地消の推進について

3. 参加者

前田嘉彦、東野栄治、佐藤寛治、上坂健司、前川徹

4. 内容 (別紙)

会 派 内 供 覧

※政務活動費使途基準の調査研究費、研修費に該当する視察・研修について、報告してください。

視 察 報 告 書

日 時：平成 29 年 8 月 1 日（火）午後 3 時～午後 4 時 30 分

視察先：川越市役所

視察内容：観光政策について

参加者 前田、東野、佐藤、上坂、前川

概要と内容

川越市は平成 29 年 4 月 1 日現在で、総人口 351,868 人、総面積が 109.13 km²で、埼玉県の中央部よりやや南寄り、武蔵野台地の東北端に位置しています。歴史的には、新河岸川の舟運や川越街道を通じた江戸との交流により発展し、蔵造りの町並みや時の鐘等の観光資源に恵まれ、都心のアクセスも良いことから、毎年多くの観光客が訪れています。

当市では、「第四次川越市総合計画」における観光政策を計画し、推進していくために、新たに「第二次川越市観光振興計画～小江戸川越再発見プラン～」を策定し、平成 28 年の観光客数は 704.4 万人、内外国人観光客が 17.1 万人となっています。観光の現状と課題は、まだ知られていない観光資源の活用、日帰りの観光客が多いこと、交通の安全性の向上など観光環境に関する要望が多いこと、東京オリンピックに向け、外国人観光客のさらなる増加が予想されること、観光と市民の関わりがあまり見られないこと等があるようです。

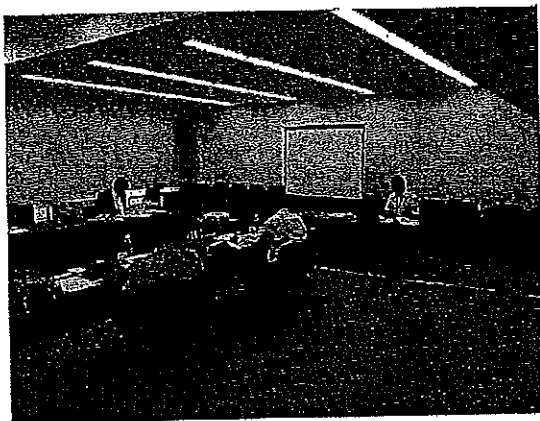
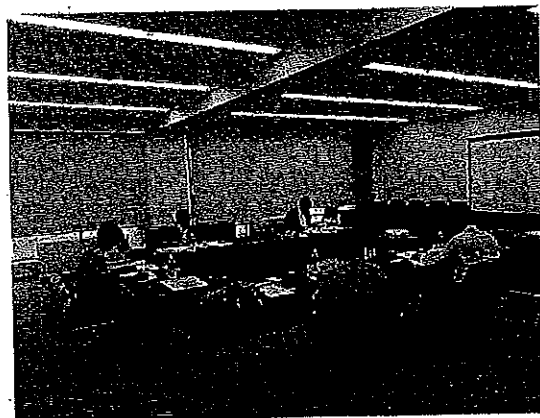
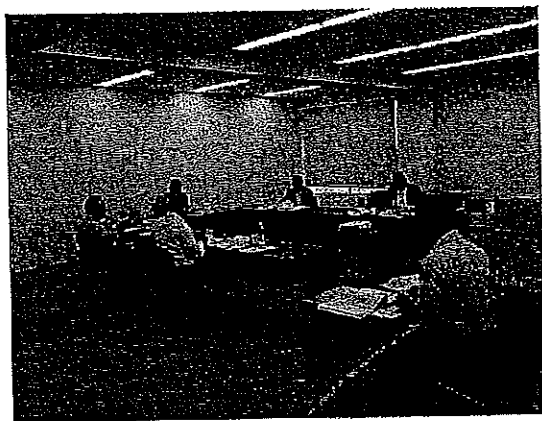
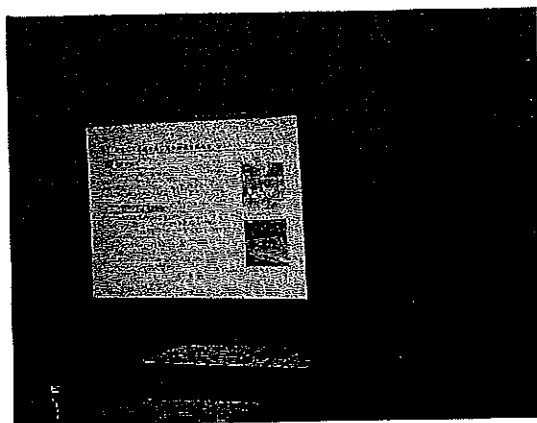
観光資源としては、①蔵造りの町並み②時の鐘③菓子屋横丁④喜多院⑤川越城跡⑥川越まつりがあり、滞在時間の延長を目的に一番街や大正浪漫通りへの光のモニュメントを設置したり、午後から夜にかけて一番街等を交通規制し、音楽ライブ、光のパターゴルフ等のイベントを実施しています。

これまでと最近のまちづくりの代表的取り組みとしては、平成元年のNHK大河ドラマ「春日の局」と平成 21 年NHK連続テレビ小説「つばさ」の誘致、平成 28 年の川越氷川祭の山車行事(川越まつり)ユネスコ無形文化遺産登録があります。また、平成 29 年には、Good Luck Trip TOKYOUへの掲載、インドネシア向けプロモーションCM作成、Wikipedia の多言化、QRコード・NFC の設置、郊外駐車場の拡張整備を実施しています。

感想 東野栄治

川越市は歴史資源に恵まれ、東京とのアクセスが良いことから、日帰り客が多いのが特徴である。しかし、当市はそれに甘んじず、更なる観光客の誘致を模索し、東京オリンピックへの外国人観光客への積極的対応、川越まつりのユネスコ無形遺産登録、夜のライトアップなど、様々な効果的政策を実施し、観光によるまちづくりを進めている。その戦略と市当局のしたたかな情熱は学ぶことが多かった。

平成29年8月1日(火)午後3時～午後4時30分 川越市役所



事務局員

田 宮 修

川越市議会事務局

〒350-8601 埼玉県川越市元町1丁目3番地1
TEL (049) 224-8062
FAX (049) 224-6394



読のまち

川越市

産業観光部 観光課

副主任(観光企画担当)

小高 慎太郎

〒380-8601
埼玉県川越市元町1丁目3番地1
TEL:049-224-8811(代表)
049-224-6940(11)
FAX:049-224-8712
E-mail:
URL:http://www.city.kawagoe.saitama.jp/

東京 2020 オリンピック ゴルフ競技会場

川越市 議会事務局
議事課 調査担当

主任

Nakamura

中 村

Satoshi

悟 史



〒350-8601 埼玉県川越市元町1丁目3番地1
TEL: 049-224-8811(代表) 049-224-6067(直通)
FAX: 049-224-6394
E-mail: [REDACTED]

8月2日(水) 午前10:00~11:30

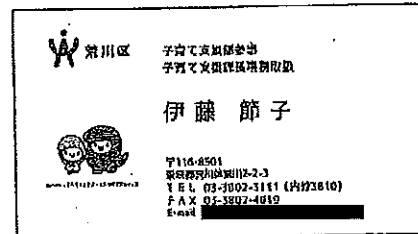
視察会場: 荒川区役所

研修内容: 子どもの貧困対策について

講師/荒川区子育て支援部参事

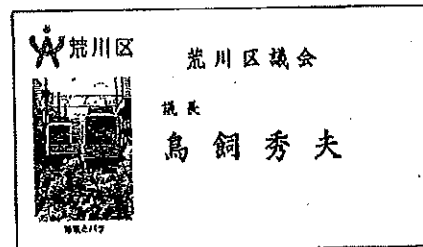
荒川区子育て支援課長事務取扱 伊藤節子 氏

荒川区議会議員 鳥飼秀夫 氏



1. 荒川区の基本姿勢

「区政は区民を幸せにするシステムである」という区のドメイン(活動の範囲や領域)のもと、荒川区民総幸福度(Gross Arakawa Happiness: GAH)の研究に取り組む。不幸とを感じる人を減らすことである。その中でも、弱い立場にある子供たちへの影響は深刻化している。



2. これまでの取り組みの経緯

平成21年5月 子どもの貧困問題検討委員会の設置

10月 荒川区自治総合研究所を設立(財団法人、100%区が出資)し、子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクトをスタート

平成22年3月 「中間報告書」の公表

5月 荒川区子どもの貧困・社会排除問題対策本部の設置

平成23年8月 「最終報告書」の公表

荒川区子どもの貧困・社会排除問題検討部会を設置

11月 子どもの貧困の早期発見のための情報共有に関するPTを設置

3. 最終報告書の特徴

中間報告書の42の調査事例(経済的貧困5、複合的貧困37)のケーススタディをもとに、子どもの貧困・社会排除に至るリスクと決定因子およびそのプロセスを明らかにした。

■複合的貧困の様相

- ・子どもの貧困・社会排除問題は、様々な要因が複雑に絡み合って発生
- ・子どもの貧困の「リスク」を抱えた家庭に、「決定因子」が組み合わさることで発生
- ・子ども自身にも現れる貧困・社会排除の様々な様相

①学力不足、②不衛生、③食生活不全(朝食を食べない、食べれない)、④児童虐待

⑥不登校、⑦問題行動、⑧非行



■子どもの貧困のリスクと決定因子

【リスク】

①家計の不安定（リストラ、派遣）、②生活の負担（ひとり親）、③疾患・疾病等、④家族の人間関係、⑤孤立、⑥貧困の連鎖（抜け出せない）、⑦その他（保護者の不十分な日本語能力、若年出産など）

【決定因子】

①保護者の就労状況・就労力、②保護者の養育状況・養育力、③世帯に対する支援の有無
※リスクを持ったからといって貧困に陥るとは限らない。決定因子が貧困状態へ導く。

4. あらかわシステムとは(提言の内容)

◇「ドメイン・目標・指標」、「組織・人材」、「社会関係資本（地域力）」、「多様な政策・施策」の4つの構成部分が相互に影響しあう包括的なシステム

◇リスクを持った世帯のシグナルを早期に発見し、包括的にリスク軽減の方法を提供することで、子どもの貧困・社会排除の状態に陥ることを回避

◇リスクと決定因子の両方を持っている世帯に対しては、子どもの貧困・社会排除の状況からの離脱、自立生活への移行

5. 4つの構成部分

(1) ドメイン・目標・指標

区職員の動機づけや問題意識の共有化。指標を設定し継続的に施策等を改善していく。

(2) 組織・人材

子どもや世帯からのシグナルをチェックすることのできるリストを作成。児童相談所の設置に向けて準備。（昨年から23区に児童相談所の設置が可能になった。）

(3) 社会関係資本（地域力）

貧困のシグナルの早期発見には、地域との連携が重要。シグナルを発見した際の連絡体制の構築、支援を行える仕組みや地域の態勢づくりが必要である。

(4) 多様な政策・施策

全庁全体で対策本部を組織、総務企画部に本部を置く。各部署の新規事業の立案に、貧困に寄与するものは何か、貧困を防ぐためにできるものかを考えるようになった。

6. 区の取り組みの現状

【妊娠・出産時】

- ・産後うつ傾向や育児不安等の症状を持つ親への精神科医による個別相談「ママメンタルサポート事業」の充実を図る。保健所の4カ月健診、6カ月健診に精神科医を配置。(H20年度)
- ・出産後間もない子どもがいる家庭にボランティアが訪問し、1回500円で沐浴や家事の手伝いを行う「産後ボランティア事業」の実施。(H18年度)
- ・産後うつや育児不安がある家庭にボランティアが訪問し、傾聴やオムツをたたむなどの家事支援を行う「安心訪問相談事業」の実施(H27年度)。ボランティアの訪問は週1回、3カ月訪問し、サロンにつなげていく。
- ・初産婦を対象に助産師等から育児手技を学ぶとともに、母体の休養を行う宿泊型産後ケア事業の実施。(H29年度)

【就学前】

- ・子ども家庭支援センターの相談体制の強化。H29年度から心理職(常勤)を配置。
- ・子育て相談専門員を増員するとともに、保育園における早期発見体制の充実を図る。
- ・子育て交流サロンの充実、拡大。
- ・在宅で育児している2歳までの家庭を民生児童委員が訪問し、子育て応援券を配付する「地域子育て見守り事業」の実施。子育て応援券は、絵本交換券になっていて、外出のきっかけづくりとなっている。また、この事業は外国籍の子どもの支援にもつながっている。

【学齢期】

- ・スクールソーシャルワーカーを4名配置し、学校と家庭、関係機関で連携した支援を実施。
- ・スクールカウンセラーを中学校全校、小学校は巡回で配置している。
- ・良好な学習環境にない子どもの学力不足に対応した学習支援事業「学びサポート事業」(無料塾)の実施。(H24年度)
- ・支援が必要な子どもに対して、生活支援(子ども食堂)と学習支援(無料塾)を提供する団体に補助する「子どもの居場所づくり事業」の実施。(H27年度)

【奨学金制度】

- ・保育士養成施設に入学する際に必要な経費(入学金)を貸付け、卒業後区内の保育士施設に5年間勤務することで返済を全額免除するなど、荒川方式の「保育士奨学金制度」を創設。(H29年度)
- ・高校入学時の経費を貸し付ける奨学資金に、一定の条件を満たした場合に返済を免除す

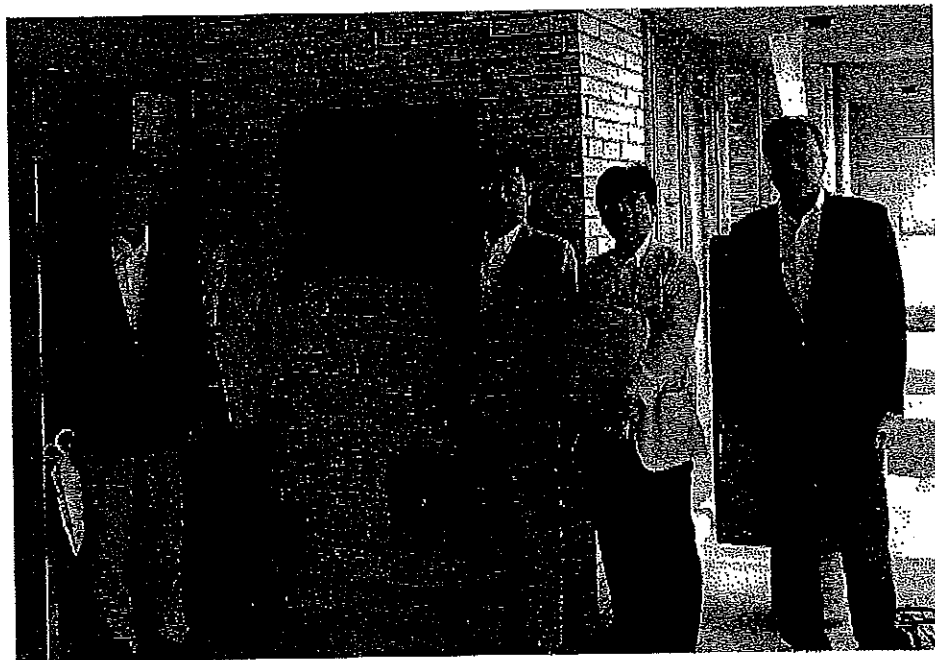
る制度を創設。(H29 年度)

【ひとり親家庭等】

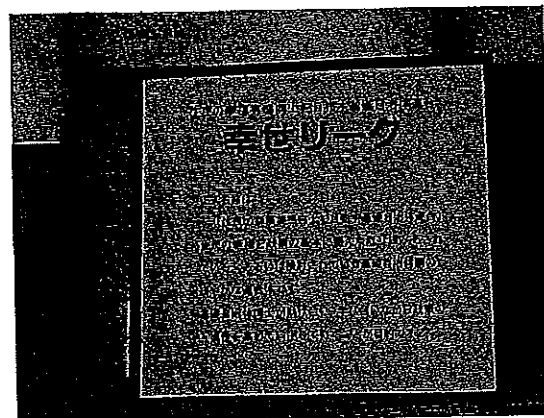
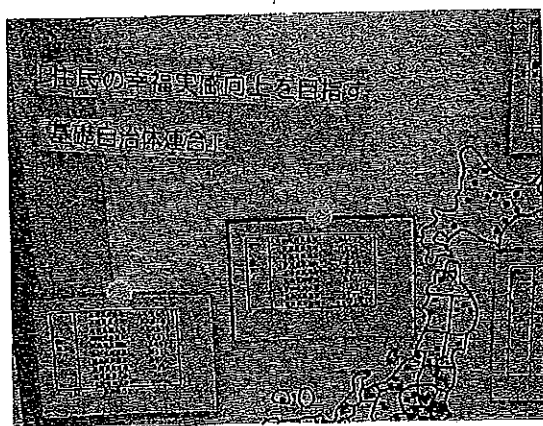
- ・家庭相談の充実。家事事件の専門知識を持つ職員の配置。(H24 年度)
- ・保護者の学び直し事業「高卒認定試験支援事業」の実施。(H27 年度)
- ・ひとり親家庭のためのメール配信を実施。(H28 年度)
- ・母子家庭のための「シングルマザーサロン」の実施
- ・ひとり親家庭を対象に、民間賃貸住宅入居支援を実施。連帯保証人を立てられなかった場合の支援補助。(H29 年度)
- ・母子父子自立支援相談員を 1 名増員配置。(H29 年度)

7. 課題

- ・貧困家庭の早期発見や支援を行うために、地域や関係機関等の連携が必要な場合がある。その場合、個人情報の保護はどこまでなのか苦慮をしている。
- ・区役所職員一人一人のスキルを上げていかないと、部署間の連携や、窓口での早期発見などの業務が不十分になる恐れがある。



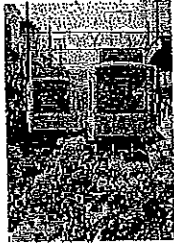
平成29年8月2日(水)午前10時～午前11時30分 荒川区役所





荒川区

荒川区議会



都電とバラ

議長

鳥飼秀夫



荒川区 議会事務局長

濱島 明光

〒116-8501
東京都荒川区荒川2-2-3
TEL 03-3802-4736
FAX 03-3803-8887
E-mail



荒川区

議会事務局 企画調査係



あらかわ遊園

係長 西 智行

〒116-8501
東京都荒川区荒川2-2-3
電話 03-3802-3111 内線3616
直通 03-3802-4991
FAX 03-3803-8887

E-mail:



荒川区

子育て支援部参事
子育て支援課長事務取扱

伊藤 節子



荒川区子育て支援課のキャラクター

〒116-8501
東京都荒川区荒川2-2-3
TEL 03-3802-3111 (内線3810)
FAX 03-3802-4919
E-mail



平成29年8月2日（水）午後4時30分～午後5時

品川区戸越銀座商店街

坂井市アンテナショップを訪問しました。

この日の販売員は2人とも坂井市出身でした。

商店街の人通りも多く、野菜を買っていく人も見られました。

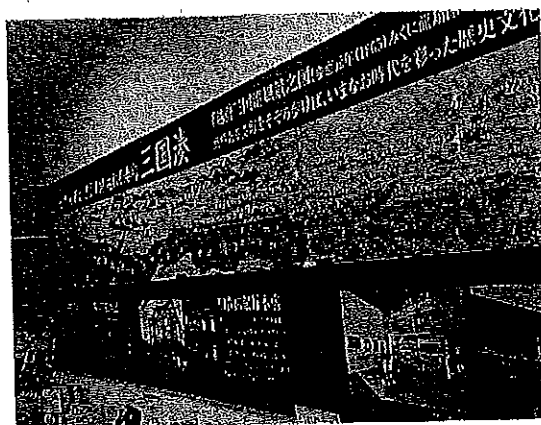
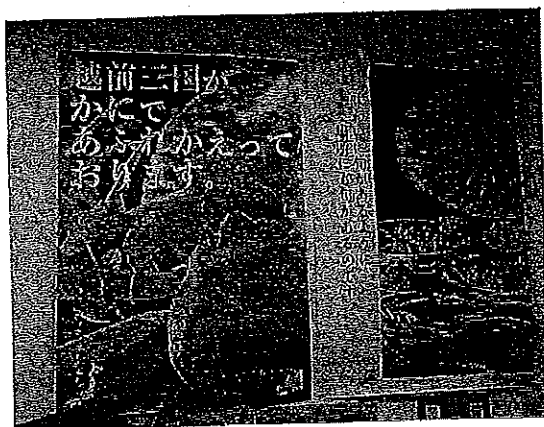
前田： 約7坪の店舗ですが地場産品もきれいに展示され見やすい状況でした。
地域に愛されるアンテナショップになってほしいですね。

東野： この場から坂井市を訪れる人や宣伝してくれる人が増えてほしい。
坂井市産をもっと増やした方が良くと思った。

佐藤： 生活者に密着している店であるが、シティープロモーションとしては物足りない。
今後の対応に期待する。

上坂： 暫くでしたが商品説明や呼び込みのお手伝いをしました。
お手伝いさん用の法被やエプロンが余分に置いてあっても良いのでは。

前川： 販売員の接客が笑顔でとても好感がもてた。



視察研修報告書

藤沢市地産地消の推進について

○藤沢市の農業の現状

1、野菜

- ・冬春トマト(12～6月) 24ha 2,110t(神奈川県内1位)
- ・春キャベツ(4～6月) 27ha 1,190t(県内4位)

2、果樹

- ・ぶどう(藤稔など) 11ha(県内2位)
- ・なし(幸水など) 16ha(県内4位)
- ・くり 7ha(県内4位)

3、花卉

シクラメン、洋蘭を中心とした鉢物
パンジー、ビオラ等の露地物

4、水稻

キヌヒカリ、コシヒカリ、さとじまん、はるみ等

5、畜産

- ・養豚 8戸 17,497頭(県内1位)
- ・肉牛 4戸 896頭
- ・酪農 12戸 458頭
- ・養鶏 2戸 2,320羽

6、水産

イワシ、サバ、ブリ等(漁獲量)1,123t(漁獲高)309,700千円

○藤沢市地産地消の推進に関する条例

1、条例制定の背景

- ① 生産者の顔が見える安全・安心農産物志向
- ② 担い手の育成や支援・荒廃農地対策
- ③ 生産者との交流、農の持つ多面的機能への認識
- ④ 藤沢の食文化の伝承・食育

2、条例制定の経緯

平成19年に条例作りの話が議員間であり、平成20年5月栃木県宇都宮市を関係議員が視察、同年6月に行政側との話し合いがスタート。
平成21年9議会において、議員提案により制定された。

○藤沢市地産地消推進計画

1、策定経緯

条例制定後、直ちに地産地消推進計画に関する事項及び藤沢市の地産地消を推進するため、構成メンバーとして学識経験者、農業団体、消費者団

体、市民公募者など19名(現在20名)で「藤沢市地産地消推進協議会」を立ち上げ、平成22年6月に地産地消推進計画を策定。

2、施策

(1) 重点的に取り組む施策

- ① 「藤沢産」農産物の需要拡大・供給強化
 - ・「藤沢産」農水産物・食品の表示
 - ・量販店等での「藤沢産」コーナーの設置促進
 - ・家庭での「藤沢産」農水産物・食品の利用促進
- ② 「藤沢産」農水産物の学校給食供給強化
 - ・モデル校による学校周辺で生産されている農作物の活用(小学校35校は自校式給食)
 - ・契約取引による共販出荷野菜の確保
 - ・環境にやさしい生産・流通体制の確保
- ③ 「藤沢産利用推進店」制度の充実、藤沢産ブランドの強化
 - ・「藤沢産利用推進店」制度の充実(ランク別制度へ移行を検討)
 - ・藤沢産農水産物・食品を利用した藤沢ブランドの開発支援
 - ・藤沢産農水産物の高付加価値への取り組み
 - ・6次産業化による藤沢ブランド推進への取り組み

(2) 長期的に取り組む施策

- ① 藤沢産農水産物の付加価値向上に取り組む施策
 - ・安全安心「藤沢産」農産物流通体制の整備(トレーサビリティの取り組みの普及)
 - ・新鮮な「藤沢産」農水産物の提供
 - ・藤沢産農水産物・食品のおいしい・旬の普及啓発・情報提供
- ② 市農水産を維持発展させるため継続的に取り組む施策
 - ・担い手育成支援
 - ・持続可能な生産環境への支援
 - ・生産者と消費者の交流体験機会の提供
- ③ 関連する施策との連携
 - ・食育施策との連携
 - ・観光施策との連携
 - ・シティプロモーションとの連携
 - ・地域団体等が実施する事業との連携

農福連携の実例

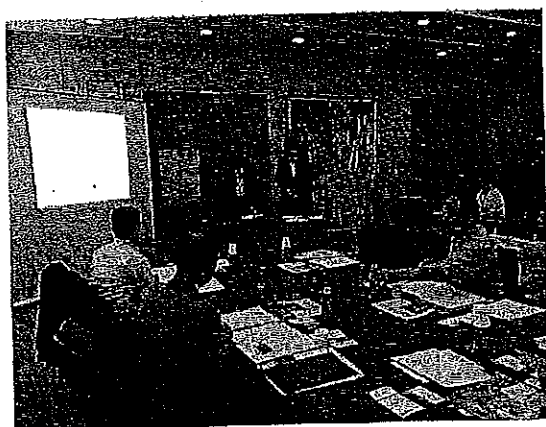
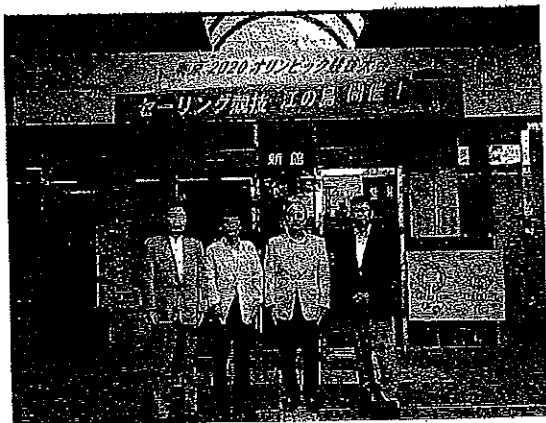
余った食材を提供し、子ども食堂や子どもの生活支援事業等に活用している。また、ひきこもり、障害者対策として農業を

利活用できないが検討している。

○むすび

藤沢市の地産地消の推進に当たっては、生産者、農水産業関係者、消費者関係団体、商工関係団体、流通関係団体等の関係機関との連携を図りながら計画の周知及び計画の進捗と実績を点検しながら市全体で取り組むとしており、参考になりました。

平成29年8月3日(木)午後2時30分～午後4時 藤沢市役所

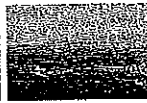




藤沢市 議会事務局
議事課
課長

〒251-8601
神奈川県藤沢市朝日町1番地の1
TEL (0466)25-1111 (内線 5620)
FAX (0466)24-0123
Email [redacted]

田 口 英太郎



藤沢市《江の島》は
東京 2020オリンピック競技大会セーリング競技会場です

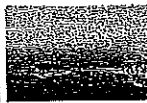
開港会場



藤沢市 議会事務局
議事課
課長補佐

〒251-8601
神奈川県藤沢市朝日町1番地の1
TEL (0466)25-1111 (内線 5622)
FAX (0466)24-0123
Email [redacted]

高 橋 孝一郎



藤沢市《江の島》は
東京 2020オリンピック競技大会セーリング競技会場です

開港会場



藤沢市《江の島》は
東京 2020オリンピック競技大会
セーリング競技会場です

藤沢市 議会事務局
議事課
主任



開港会場

佐 藤 奈緒美

〒251-8601 神奈川県藤沢市朝日町1番地の1
TEL (0466)25-1111 (内線 5622)
FAX (0466)24-0123
Email [redacted]



藤沢市 経済部
農業水産課
専任課長補佐
及川 聡



〒251-8601
藤沢市朝日町1番地の1
TEL:(代表)0466-25-1111
(直通)0466-50-3532
FAX: 0466-50-8419
mail: [redacted]



藤沢市 経済部
農業水産課
上級主査
安部川 和博



〒251-8601
藤沢市朝日町1番地の1
TEL:(代表)0466-25-1111
(直通)0466-50-3532
FAX: 0466-50-8419
mail: [redacted]



視 察 研 修 報 告 書

平成 29 年 12 月 12 日

坂井市議会

議 長 伊 藤 聖 一 殿

会 派 名 政和会

代 表 者 前田嘉彦

1. 日 時 平成 29 年 10 月 25 日 (水) ～10 月 26 日 (木) までの 2 日間

2. 視察先・研修先

○ 10 月 26 日 (木) 午前 9 時 00 分～午前 10 時 30 分

研修場所：川崎市中原区役所

研修内容：中原区市民提案型事業について

○ 10 月 26 日 (木) 午前 11 時 30 分～午後 18 時 30 分

研修場所：品川区立総合区民会館「きゅりあん」

研修内容：全国シティプロモーションサミット

3. 参加者

前田嘉彦、東野栄治、佐藤寛治、田中千賀子、上坂健司、前川徹

4. 内容 (別紙)

会 派 内 供 覧

※政務活動費使途基準の調査研究費、研修費に該当する視察・研修について、報告してください。

視 察 報 告

日 時 平成 29 年 10 月 26 日 (木) 9 時～10 時 30 分

場 所 中原区役所

内 容 中原区市民提案型事業について

報告者 上坂 健司

○事業内容

中原区では、地域社会の抱える課題を解決するため、地域の団体から地域の課題とその解決方法の提案を受け、団体と行政が協働して課題解決に向けた取組を行う「中原区市民提案型事」を実施している。

提案を受けた事業企画課は、審査委員会で選考し選考された事業の実施団体は、川崎市（中原区役所担当部署）と委託契約を結び、その事業を行い、事業は、川崎市が定める「協働型事業のルール」に基づき、地域の団体と行政が協働で実施する。また、補助・助成制度ではなく、区と委託契約を結び実施するものである。

○募集内容

募集テーマは、高齢者福祉、子育て支援、スポーツ振興、安全・安心、防災、まちづくりなど地域が抱える課題の解決を目的とし、①地域性に着目し②区民と行政がお互いの特性を活かす形で実施する事業であれば自由なテーマで提案できる。また、提案できる内容は、中原区市民提案型事業実施要綱第 4 条の事業の範囲内であり、提案にあたっては、事業計画を立てるとともに、具体的な内容を提案する。事業予算は 5 万円から上限 50 万円程度である。

ただし、区が即におこなっている事業・団体が現に実施している事業、営利目的であるもの、他の委託・補助助成等を受けているものなどでない要件が必要である。

○これまで実施した事業の一例

- *フロンターレで毎日元気いっぱい、推進事業
- *こすぎの大学～まちの課題解決プロジェクト発展版
- *小学校図書ボランティア・読み聞かせの為の本の選び方講座
- *たのしく食べる、食育フロンターレ講座
- *効果的な町内会・自治会の広報で「地域愛」を育む事業

○提案できる団体の要件

- 1 区内に活動拠点や活動実績があること。
 - 2 団体の運営規則等を備えていること。
 - 3 予算・決算の管理をしていること。
 - 4 1年以上継続して活動していること。
- などが要件である。

○感想（上坂健司）

中原区では、地域の課題を解決する目的で、区民と行政が協働で実施する「市民提案型事業」を展開し、区との委託契約を結び、市全体で取り組んでおり、あくまで、区は事業パートナーである。市民が気づいた身近な課題・問題と、それらを解決するための提案型事業の取り組みは参考になりました。



川崎市 中原区役所
まちづくり推進部



企画課長 小野 貴之

〒211-8570川崎市中原区小杉町3-246

Tel 044 (744) 3161 内63120

Fax 044 (744) 3340

Email 



川崎市 中原区役所
まちづくり推進部 企画課



課長補佐 相澤 悟

〒211-8570川崎市中原区小杉町3-246

Tel 044 (744) 3149 内63121

Fax 044 (744) 3340

Email 

坂井市議会 政和会様

先日の川崎市中原区への視察お疲れさまでした。
視察の際に出された御質問について回答いたします。

○「協働」を使用した経緯について

「川崎市市民活動支援指針」より以前に使われたものと推測されますが、“協働”のことばを使用することになった経緯は見つけることができませんでした。

「協働」をどのように定義については、下記のとおりでございます。

1 協働とは

協働とは、市民活動団体、企業、行政といった特性の異なる二者以上の主体同士が、共通の目標に向かって協力することを指しています。協働の組合せは市民活動団体と行政、市民活動団体と企業、企業と行政の場合があり、必ずしも1対1の関係とは限りません。

2 川崎市における協働の概念

本市における自治の基本理念と自治運営について定めた「川崎市自治基本条例」(平成17年4月1日施行)では、協働を「市民及び市が、共通の目的を実現するために、それぞれの役割と責任の下で、相互の立場を尊重し、対等な関係に立って協力することをいいます。」と定義し、市民と市が協力し、お互いの特性を発揮しながら課題解決にあたった方が、一方のみが課題解決に取り組むよりも、より大きな効果を期待できる場合に協働するという原則に立っています。

なお、従来から使用されている「パートナーシップ」という言葉も協働とほぼ同じ意味を持っていますが、どちらかというとなら協働の方が事業の実施を想定した意味をより多く含んで使われる場合が多いといえます。

○川崎市自治基本条例について

「川崎市自治基本条例」でキーワード検索しますと「川崎市自治基本条例全文・逐条説明書等」や「自治基本条例の概要」などがご覧いただけます。

御質問のありました“区長の役割”は、条例第20条(区長の設置及び役割)に記載しています。

○図書館における図書の購入費について

本市には、各区(7区)に1か所ずつと区によりませんが、分館が5館ございます。

平成28年度の決算額は、約1億1200万円となります。この額は定期刊行物や視聴覚資料(CDなど)も含まれています。各館の状況となりますと、ひとつの館で一括購入し、各館に渡すケースもあるため、館ごとの実績は比較対象になりません。

(川崎市中原区役所企画課 相澤担当)

電話 044-744-3149

Email

平成 29 年 10 月 26 日 (木) 11 時 30 分～18 時 30 分
(品川区立総合区民会館「きゅりあん」)

視察研修内容 全国シティープロモーションサミット 2017 in Shinagawa

内容詳細まとめ (田中千賀子)

11 時 30 分～13 時

戦略的広報のすすめ

一人の仕掛けがまちを動かす

立正大学客員教授 新潟経営大学特別客員教授

総務省地域力創造アドバイザー 高野誠鮮氏



「つながる」「つなげる」力で、地域を元気に。

坂井市長 (特別区全国連携プロジェクト品川区パートナー) 坂本憲男氏

荒川区長 (特別区長会会長) 西川太一郎氏

品川区長 濱野 健

事業構想大学院大学 学長田中理沙

濱野区長

「区民がもう一度、自分のまちを振り返り、再認識することが大切です。そのために様々な仕掛けをし、住むまちを誇りに思い、毎日が幸せだと感じられるようにしたい。

その人にとって大事なものが、手に入りやすいまちでありたい」品川区シティープロモーション自分の自治体を発信していく。売り込んでいくことです。

荒川区のシティープロモーション

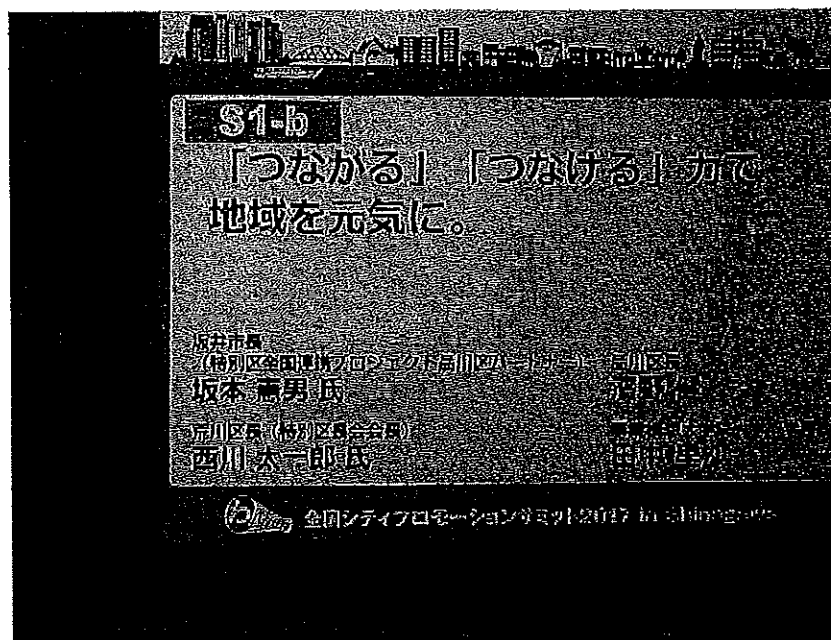
西川太一郎区長

結いの森、3月26日にオープンした図書館、42万人来場しています。俳句のまち、小林一茶、図書館は子どもさんの交流の拠点となっています。笑顔を区民に届ける。有力のある区民が多くなっている。事業をわかりやすく、明確に幸福感を実感。成果になっている。大学との連携をしてこらばん体操、ばんざい体操など行っている。

坂井市の魅力発信、シティープロモーション

坂本憲男市長。

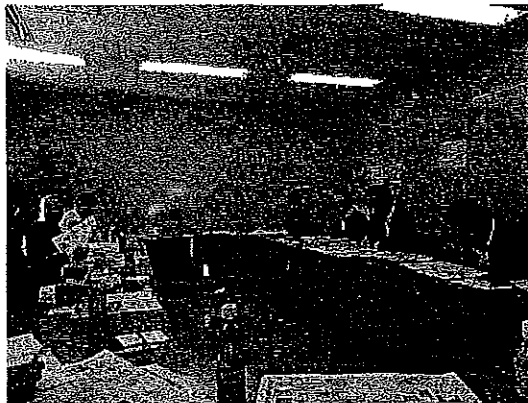
食のまち、日本一短い手紙、文化のまち、浴衣帯、全国住みよさ10年連続トップであります。合併してから12年目を迎えていますが、認知度が低い、課題もあります。子供たちは東京で市をPRし、今年は戸越銀座で三国の帯のまち流しをしました。笑顔を市政のキーワードにしています。18年から子供の教育に力を入れています。地域のよさが薄れないよう23のコミュニティーセンターでまちづくり協議会を設置して地域の活性化に取り組んでいます。カラオケを導入して健康体操なども行っています。越前織りコンテスト、しあわせの花の歌も作り、人とひとのつながりを大切にしています。



●中原区市民提案型事業について（川崎市中原区役所）

政和会 前田嘉彦

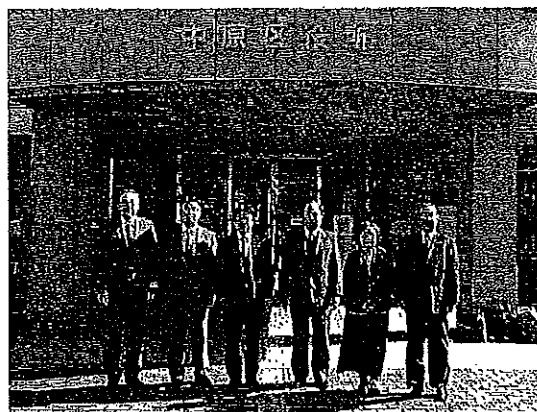
中原区市民提案型事業は、補助・助成制度ではなく、区と委託契約結び実施する形態であった。人間関係の希薄化や少子高齢化の進行、人口減少社会などを背景に、急激な社会環境



の変化に対応していくためには、多様な主体との協働・連携して、それぞれの特徴や強みを活かしていくことが求められる。

平成 20 年度から始まった市民提案型事業も継続性が問題であり、状況変化に対応するため、より多様な主体から事業提案を受けられるように要項の見直し改正を行っていた。社会環境や地域課題の変化に柔軟に対応することが重要である。

政和会 佐藤寛治



中原区市民提案型事業は、地域の課題を解決する方法の提案受けて、団体と行政が協働で課題解決に向けた取り組みを行う事業で補助や助成制度ではなく、区と委託契約を結ぶもので、団体と区がお互いの特性を活かす形で課題解決するものでとても参考になった。

また、経済活動や情報のグローバル化、人口減少社会の対応として多様な団体との協働・連携が益々重要になると考えると、この様な事業の必要性が感じられた。

政和会 前川 徹

中原区市民提案型事業は、地域が抱えている課題を募集のテーマにして、その解決に向けて市民の提案を活かしている。これは、地域の課題を市民に啓発するという広報的役割を担っており、市民の提案による事業は、与えられたものではなく、市民自らが実行するものという意識づけができ、事業の成果につながっていると感じる。

また、事業を補助金または助成金という形で行うのではなく、委託事業として市の責任も明らかにして取り組んでいるものであり、事業の内容、事業の実施団体を厳しく精査されており、このことも事業の成果につながっていると感じた。

●全国シティプロモーションサミット2017 in shinagawa
(品川区立総合区民会館：きゅりあん)

政和会 前田嘉彦

平成28年度は坂井市で全国大会が行われた事や特別区全国連携プロジェクト品川区パートナーと言うこともあり、坂本市長が12時15分から13時までのオープニングセレモニーに参加し坂井市のPR活動も行われた。

17時45分からは、「首都圏アンテナショップ出店の新しいかたち～特別区全国連携プロジェクトが可能にする市町単独でのショップ出店とその効果」というタイトルで坂井市総合政策部林特命監やシティセールス推進課上田主任による講演が行われ、出店の際の苦労話なども聞くことが出来た。

昨年8月に品川区戸越銀座商店街に出店した坂井市。本年9月には坂井市の出店を参考に隣接して薩摩川内市も出店。相乗効果により売り上げUPや坂井市のPR効果向上を期待する。

政和会 東野榮治

坂井市のシティプロモーションはサミットの中でも熱意を感じられるものだった。

特に品川区戸越銀座商店街への出店は、そこで坂井市をPRするだけでなく、そこを拠点として更に坂井市の情報を広げるメリットを再認識した。また、坂井市の出店がきっかけで薩摩川内市が出店し、更に広げる考えがあり、効果を実感した。

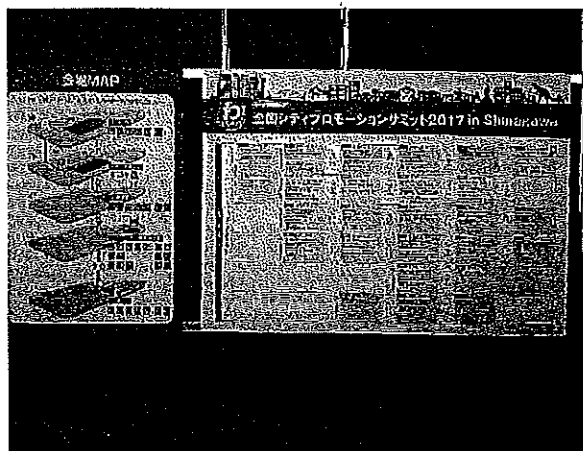


政和会 上坂健司

シティプロモーションに積極的に取り組む自治体が主催し、まちの魅力発信に取り組む自治体が課題の解決に向けて意見交換を行う「全国シティプロモーションサミット」に参加しました。

本市は、越前織ストラップデザインコンテスト、品川区とのアンテナショップ出店による連携など本市の目に見える成果が表れています。

更なる歴史・文化・自然・観光の資源がある中、どこに視点を置き磨き上げるか、市民との連携・協働によるブランド力を作り上げることが重要であります。



政和会 田中千賀子

戸越銀座では、今年始めて三国湊帯のまち流しを行った。見学していた人の中には、県人三国会の人もおられ、感激して涙を流していた人もいらしたそうです。

来年も続けてほしいと参加者から声がでています。

さかい夏祭りで「さかい音頭」を品川区民と一緒に踊り、また、「ちくちくぼんぼん」や竹田地区を訪れ、川遊びや魚釣り、キャンプなどの交流事業も行っています。

お互いが「笑顔」と「幸せ」をキーワードに益々連携し、自分のまちから「住みよさ・成果」などを発信していくことが大切だと思いました。